



ゼネコンにグリーン電力

産廃処理業の共同土木

環境ビジネスが盛んな中、
大手ゼネコン。

産廃廃棄物処理業の共同土木
(本社・埼玉県上尾市、岡林
満社長)は、新規事業として
グリーン電力を活用した受注
活動に取り組んでいく。ハウ
スメーカーと提携し、太陽光
発電によるグリーン電力を取

現場のCO₂削減に寄与

引先の大手ゼネコンに販売
し、受注に結びつける。

同社は1965年4月に創
業し、首都圏でも大手に数え
られる産廃廃棄物の収集運搬

・処理会社。2つの中間処理
工場を持ち、建物の解体工事
から処理、リサイクルまでを
展開している。主要取引先は

大手ゼネコン。

「CO₂(二酸化炭素)削
減の義務化」が、東京都は2
010年4月、また首都圏の
各自自治体でも検討され、今後、
CO₂排出の開発現場で大き
なテーマになっていく。政府
も20年時点の温室化ガスの中

期目標を海外から購入する排
出枠などを除いて05年度比15
%削減(1990年比8%減)
を打ち出している。

同社のグリーン電力活用プ
ランは、ハウスメーカーが販
売する太陽光発電住宅の電力
を同社が購入し、取引先の大
手ゼネコンにCO₂削減義務

を負う現場などでのクレジット

トとして提供しようとするも
の。具体的には、顧客(新築
住宅)の太陽光発電からのグ
リーン電力を環境価値を買い
取り(円/キロワットを想定)
し、ゼネコンに提供していく
。図参照。

設備認定書類の作成などの
認定事務、電力量の認証申請
グリーン電力量証書の発行な
どは同社が行う。ゼネコンの
CO₂削減義務を100トと
すれば、戸建て住宅の発電所
約100軒分のグリーン電力
で賄うことも可能となる。

問い合わせは、共同土木・
電話048-771-797
3。